

1月18日に国際シンポジウム

日韓中 6人が報告、質議応答

経営倫理実践研究センター(BERC)主催、第8回「経営倫理」国際シンポジウムが平成十七年十一月十八日(金)、農林水産省共済組合・南青山会館で開かれる。

テーマ「東アジアにおける経営倫理の現状と課題」

今回のテーマは「東アジアにおける経営倫理の現状と課題」。日韓中の三ヵ国から経営倫理関係の研究機関代表ら二人づつ計六人が参加、各国の現状と課題について報告、質疑応答がある。日本経済団体連合会が協賛。

ニュース
インサイド

9月末に湘南国際村で開かれた「経営倫理・CSR定着化セミナー」で水谷・経営倫理実践研究センター会長は日本企業の3大恥辱の一つに「談合」をあげた。ところが、この談合事件は無くなるどころか、いろいろなところで問題になつている。日本の企业文化として「競争するよりも話し合って仲良くやろう」という風土がある。聖徳太子の「和をもつて貴しと為す」ということが、談合に結びつくと指摘する学者もいる。公

根絶できぬか談合問題

ゴミ処理施設や橋梁建設など

名門企業にも厳しい批判

りませんよ。話し合って皆が仕事を取るのは、悪いことではない」と言い、この問題の難しさを示している。

正取引委員会から排除勧告を受けている。これに対し新日本製鉄や三菱重工業など5社は05年10月末に拒否した。このため、裁判に入札方法などのいろいろな

正取引委員会は談合した時の課徴金を現在の倍以上にしようとしたところ日本経団連などの反対で下げざるを得なくなつた。あるゼネコンの幹部は「談合はなくなく

解決策が打ち出されるが、実は問題解決にはなつてない。今年春には鋼鉄製橋梁建設工事をめぐり新日本製鉄・三菱重工業・石川島播磨重工業、川崎重工業などの反対で下げざる

合を認めて川崎重工業は一億四四五〇万円を支払わなくてはならなくなつた。この工事の入札は三菱重工業、日立造船、日本鋼管(現JFEエンジニアリング)タ

5社に独占禁止法に基づき排除勧告を出している。川崎重工業が受注した工事代金の総額は約二四八億円で

この川崎重工業、三菱重

工業、日立造船、JFEは

鋼鉄製橋梁工事の談合を行なつており、京都の事件の反省もなかつたことになる。

鋼鉄製橋梁建設工事の談

合は日本道路公団の現役の副総裁や幹部OBが入札先を決めると言つて「官製談合」として指摘された。今まで

この官製談合防止法で摘發されたのは、03年に北海道・

岩見沢市、04年に新潟市が

あるが、公団に認められた

クマなど7社が参加し、川崎重工業が落札した。全国のゴミ焼却施設工事の入札は市に返還するように市民から訴えられた。この判決が8月30日に京都地裁で、川崎重工業、三菱重工業、日立、タクマ、日本鋼管の

参加するスピーカーは以下の通り(敬称略)。韓国▽張榮哲(韓国経営倫理学会会長)▽Duck Jin Lee(韓国Kimberly S.M. Leung(香港バブ政治学院大学)▽Alicia専務理事)

中国▽帥重慶(山東財政学院大学)▽Alicia専務理事)1998年発足、年一回秋季に開催しているBERCの主要事業の一つ。B

今回は、東アジアの日。R.C. 1998年発足、年一回秋季に開催しているBERCの主要事業の一つ。B

中・韓「経営倫理」協力共同宣言の表明が予定されおり、三ヵ国間関係者による今後の支援・協力体制づくりなど注目されている。

ERC会員社の関係者を主に対象としており、経営倫理に関する諸テーマを取り上げている。これまでのテーマは「経営倫理とグローバルスタンダード」(第一回)「経営倫理の現状と課題」(第二回)、「日・韓・中三国における経営倫理の現状と課題」(第三回)、「日・韓・中三国における経営倫理の現状と課題」(第四回)、「日・韓・中三国における経営倫理の現状と課題」(第七回)で、開催され

や今後の課題などについて講演やパネルディスカッションを行なっている。これまでのテーマは「経営倫理とリーダーシップ」(第二回)、「企業の持続的成長と経営倫理—最近の欧州におけるCSR活動を踏まえて」(第六回)、「経営倫理とリーダーシップ」(第七回)で、開催され

回が最終回ということでおよ三十社からポスターなどツール類が持ち寄られ展示会写真が開かれた。ポスターは、全体にカラフルで大判サイズ。「見つめよう、自分の職場、自分の仕事」「ご存知ですか、コンプライアンス」など大胆な表現のキャッチフレーズが紙面上におどついていた。

これは、なかなかいいね

「親しみのある呼びかけが、

うまい」など関係者が、そ

れぞれ他社の作品を検討、評価するシーンも。

なお、この日は、味の素

と田辺製薬による事例発表

があった。



カラフルで大判サイズのポスターが多数展示された教育啓発ツール研究会

会場カラフルに 教育ツール研 のポスター展

BERC教育啓発ツール研究会が9月二十六日、田辺製薬東京事務所で開かれた。第5回目の会合だが、今

のは初めてのことだ。それだけ公団の天下り幹部と現役の癡着が目にあまるといふことだらう。

新日本製鉄、三菱重工業

石川島播磨重工業、川崎重

工业など日本経団連や商工

会議所に役職者を出してい

た企業が談合問題で摘發さ

れると言うのは、まだまだ

企業倫理が定着していない

と言わざるを得ない。

(経済ジャーナリスト・阿部和義)

11月16日にBE OC昼食懇話会

第2回目のBEOC昼食懇話会が十一月十六日、東京プリンスホテルで開かれる。

当日は十二時開会、昼

食後、原田明夫弁護士(前

検事総長)の卓話がある。

午後一時から出席したBEOCによる交流・懇談を行なう

湘南セミナー 活発に議論



B·ジロード氏

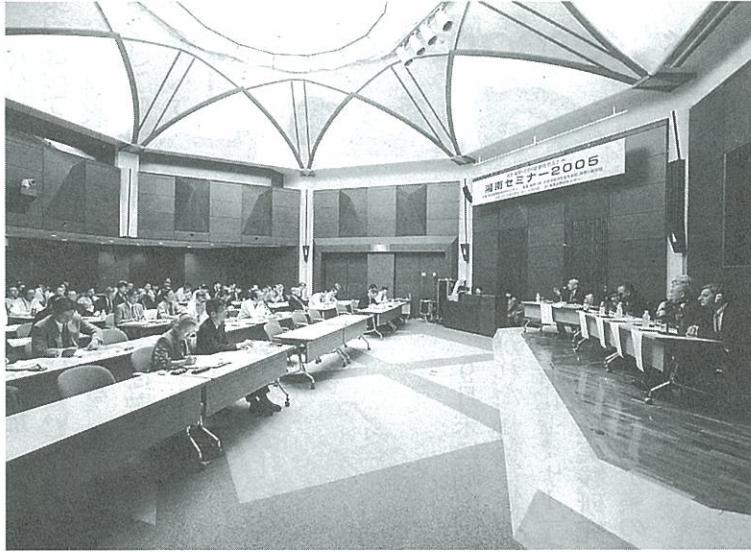
経営倫理・CSR定着化セミナーが九月三十日、十月一日の一日間にわたり、湘南国際村(神奈川県横須賀市、葉山町)で開かれ、約百二十人が参加した。フロッパ専務理事は基調講演で来年六月にブリュッセルで開かれるCSRヨーロッパの会議に日本から数人を招待すると発表した。この招待に対する発表した。この会長らは喜んで受け入れる意向を表明した。

また、福原義春経営倫理実践センター理事長も参加してのパネル・ディスカッションでは、吉田洋一郎・横須賀市長、田村滋美・東京電力会長らもそれぞれの立場から発言をして分かりやすかった」と評価していた。

ロッパ専務理事は基調講演で開かれた神奈川県主催の経営倫理セミナーが好評で、今年は経営倫理実践センターが主催で開くことになったという、吉田洋一郎・横須賀市長は喜んで受け入れる意向を表明した。

ロール欧州委員長の『社会的排除に抗する欧州企業宣言』の経験に基づき、十年間の企業間の学習とステークホルダーとの対話を通じてCSRの立案、実施を行つて来た。これが今日では企業の社会的責任(CSR)と呼ばれている、と説明した。このCSRには三つの文化的移行が必要だと述べてセミナーが始まった。

次いでジロード氏が基調講演をした。赤いネクタイを締め、靴はケミカルシューズという軽いスタイルで演壇に立ち、日本と欧州の共通点は長い歴史と文化遺産を持っていることであると述べた。欧州CSRは最後に五年以内にCSRを実践す



「湘南セミナー2005」のパネルディスカッションでは活発な報告、質疑応答が続いた=湘南国際村の国際会議場で

ジロード氏、基調講演 注目集めたパネル討論

ツシヨンでは参加者からの質問も多く出て、三時間にわたり熱心に討議が続けられた。その中でCSRが定着しないのはトップが明確な姿勢を示さないからであるという岡部敬一郎・コスモ石油会長の発言もあり注目された。「一日間の討議には非常に参考になった」「歴史あるヨーロッパの活動が説明されて良かった」「シンポジウムも日本側の岡部会長や田村滋美・東京電力会長らもそれぞれの立場から発言をして分かりやすかった」と評価していた。

開会の冒頭で、主催者を代表して水谷会長が挨拶をした。その中で昨年九月に湘南国際村開村十周年を記念して開かれた神奈川県主催の経営倫理セミナーが好評で、今年は経営倫理実践センターが主催で開くことになったといふことを述べた。企業の不祥事が続いている重要な課題である、と述べてセミナーが始まつた。

これがきっかけで二〇〇一年、本格的に発足。対象は少女グループと保護者

の慣行を改善・革新するため十項目の優先事項を行なったといふことを述べた。企業の不祥事が続いている重要な課題である、と述べてセミナーが始まる。

このロードマップを作成したことを明らかにした。来年六月にブリュッセルでこのロードマップの進み具合を提供する会議を開き、そこに日本人を招待するところだ。

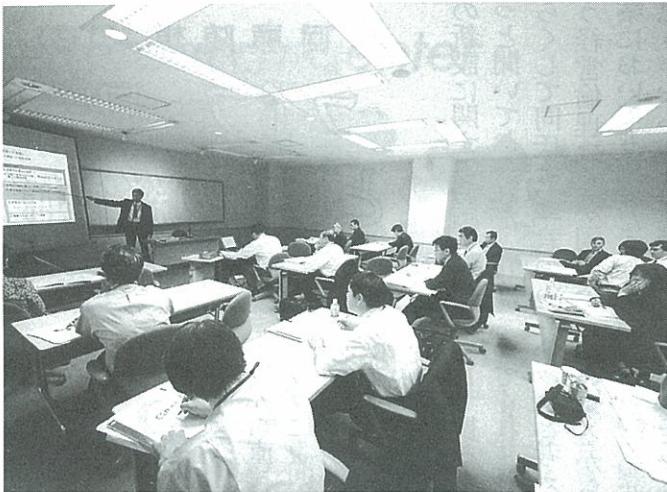
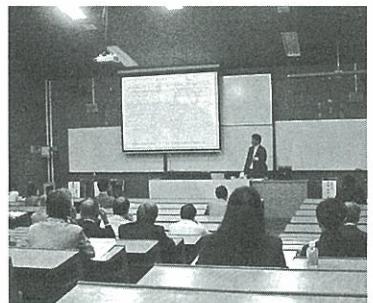
講師の「つぼみシスター」は、同社お客様センターに所属する啓発担当で、二十九歳代が中心の四名。

講師の「つぼみシスター」は、同社お客様センターに所属する啓発担当で、二十九歳代が中心の四名。

946年△資本金132億円△取締役社長塚本能交△文化に力点を置き、若手芸術家に発表の場を提供するなど、その社会貢献活動は多岐に渡る。

（陶）

（陶）</



テーマ『中外製薬として
CSRの取り組み－健康
へのアクセスを通して』
アドバイザー・梅津光弘
BERC先任研究員

田中浩・中外製薬社会
責任推進部長、香田章・
同部企業倫理グループマネ
ージャー、加藤正人・同部
課長の三人が中外製薬の
CSRの取り組みを、パワ
ーポイントを使って説明を
した。中外製薬は二〇〇一
年十一月にスイス・バーゼ
ンは上から「ワークシ
ョップA」「同B」「同C」
「同D」での報告、質疑
応答のシーン



上野幹夫副社長を委員長
とする社会責任推進委員
会が中心になり、その下で
『社会責任推進部』が具体
的な活動、事務を行う体制
を取っている。梅津アドバ
イザーは『不祥事対策だけ
ではなく、CSRの攻めの体
制を作つており、うまく欧
米の対応は足踏み状態に
かし、消費者や地域、雇用
面への対応は足踏み状態に
ある。今後の課題としては
活動の情報開示をすると共
に重要なステークホルダー
のところには出向いて対話
することなどが指摘された。
金田氏はCSRのメリッ
トを実現し、ステークホル
ダーとの相互信頼を高める
ための新しいP D C Aの考
察例発表はN P Oパブリ
ック・リソースセンター
(C P R D) の由良聰・ブ
ログラムディレクターと金
田晃一・大和証券CSR
室次長が行つた。C P R D
は二〇〇一年一月に設置され
たシンクタンクで社会的責任
投資(S R I) のための企
業評価をしている。

ワークショップA

ワークショップB

ワークショップC

ワークショップD

ワークショップE

ワークショップF

ワークショップG

